

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
452041	宮崎県	日南市

### (1)民間委託

	直営( )	今後の対応方針【直営( )を選択した団体のみ回答】
本庁舎の清掃		
本庁舎の夜間警備		
案内・受付		
電話交換		
公用車運転		
し尿収集		
一般ごみ収集		
学校給食(調理)		
学校給食(運搬)		
学校用務員事務		
水道メーター検針		
道路維持補修・清掃等		
ホームヘルパー派遣		
在宅配食サービス		
情報処理/庁内情報システム維持		
ホームページ作成・運営		
調査・集計		

平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員定数施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方
体育館	6	6	100.0%		0	
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%		0	
プール	2	2	100.0%		0	
海水浴場	3	3	100.0%		0	
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	
休養施設 (公園浴場、海・山の家等)	0	0			0	
キャンプ場等	4	3	75.0%	理者制度への移行に向けて、条件や課題を整理中。	0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	0	0			0	
公営住宅	46	0	0.0%	数が限定的であるとともに、管理戸数が少ない。	0	
駐車場	0	0			0	
大規模公園、産場等	0	0			0	
図書館	4	0	0.0%	施設の統廃合や多機能化について、方針を検討中。	4	図書館法等の理念に基づき市町村が行うべき業務であり、公共のサービスとして直営が望ましい。また思想・信条に関わる個人情報取り扱いセッションもあり、自治体職員の配置が望ましい。
博物館 (歴史館、科学館、動物園等)	3	3	100.0%		0	
公民館、市民会館	11	0	0.0%	多機能(住民票、各種証明書発行)を有しているため、別の納付など、出所所管を有しているため、自治体職員を配置している。	8	
文化会館	0	0			0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	7	2	28.6%	込まれる。また、一部施設は、本庁舎機能の活用により、平成31年度末で廃止予定。	2	福祉部門の課・室が配置されているほか、本庁舎機能転用として利用されている。
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1箇所についても、平成31年度末で廃止予定。	1	自治体職員の配置が必須ではない。

### (3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定	→	予定時期	平成35年度	窓口業務の民間委託 委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果			

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成27年度に策定した「日南市事務事業の民間委託の実施に関する指針」に基づき、現在検討中。

BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	→	業務改革効果
------------------------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務諸表の作成状況(一般会計等財務諸表)	→	作成済み	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)				

統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。